

労働力調査（基本集計）

平成31年(2019年)2月分(速報)

結果の概要

【就業者】

- ・就業者数は6656万人。前年同月に比べ78万人の増加。74か月連続の増加
- ・雇用者数は5962万人。前年同月に比べ87万人の増加。74か月連続の増加
- ・正規の職員・従業員数は3486万人。前年同月に比べ56万人の増加。51か月連続の増加。
非正規の職員・従業員数は2157万人。前年同月に比べ37万人の増加。17か月連続の増加
- ・主な産業別就業者を前年同月と比べると、「医療、福祉」、「情報通信業」、「生活関連サービス業、娯楽業」などが増加

【就業率】

- ・就業率は60.0%。前年同月に比べ0.7ポイントの上昇

【完全失業者】

- ・完全失業者数は156万人。前年同月に比べ10万人の減少。2か月ぶりの減少
- ・求職理由別に前年同月と比べると、「勤め先や事業の都合による離職」が同数。
「自発的な離職（自己都合）」が6万人の減少

【完全失業率】

- ・完全失業率（季節調整値）は2.3%。前月に比べ0.2ポイントの低下

【非労働力人口】

- ・非労働力人口は4267万人。前年同月に比べ80万人の減少。45か月連続の減少

原数値	実数 (万人, %)	対前年同月増減 (万人, ポイント)			
		2月	1月	12月	11月
就業者	6656	78	66	114	157
自営業主・家族従業者	651	-14	-23	3	24
雇用者	5962	87	73	100	118
（雇用形態別雇用者）					
正規の職員・従業員	3486	56	27	37	63
非正規の職員・従業員	2157	37	35	75	81
パート	1052	26	8	24	40
アルバイト	452	2	30	47	55
労働者派遣事業所の派遣社員	141	-4	-3	9	2
契約社員	302	-2	-14	-12	-14
嘱託	122	5	2	-7	-7
その他	88	10	11	13	6
（主な産業別就業者）					
農業、林業	178	-9	5	13	10
建設業	496	-1	-35	-12	6
製造業	1068	-14	7	23	14
情報通信業	235	22	19	8	2
運輸業、郵便業	349	7	14	12	-3
卸売業、小売業	1051	-32	-8	-2	-7
学術研究、専門・技術サービス業	227	-3	2	1	-1
宿泊業、飲食サービス業	411	7	1	19	34
生活関連サービス業、娯楽業	236	12	5	4	9
教育、学習支援業	332	8	13	11	-1
医療、福祉	835	49	10	14	38
サービス業（他に分類されないもの）	453	9	12	14	24
就業率	60.0	0.7	0.6	1.1	1.4
うち15～64歳	77.2	1.2	0.9	1.2	1.6
うち20～69歳	78.1	1.4	1.1	1.7	1.8
完全失業者	156	-10	7	-15	-10
男	93	-6	-1	-7	-5
女	63	-4	7	-9	-6
理由別（求職）					
非自発的な離職	34	0	0	-10	-10
うち勤め先や事業の都合	20	0	-2	-10	-6
自発的な離職（自己都合）	66	-6	5	-2	2
新たに求職	38	-4	4	-11	-14
非労働力人口	4267	-80	-78	-109	-155

季節調整値	実数 (%)	対前月増減 (ポイント)			
		2月	1月	12月	11月
完全失業率	2.3	-0.2	0.1	-0.1	0.1
男	2.5	0.0	0.0	-0.1	0.0
女	2.2	-0.3	0.3	0.0	0.1

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移

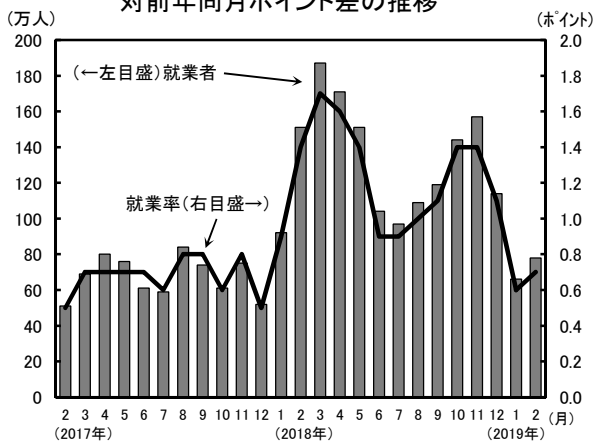
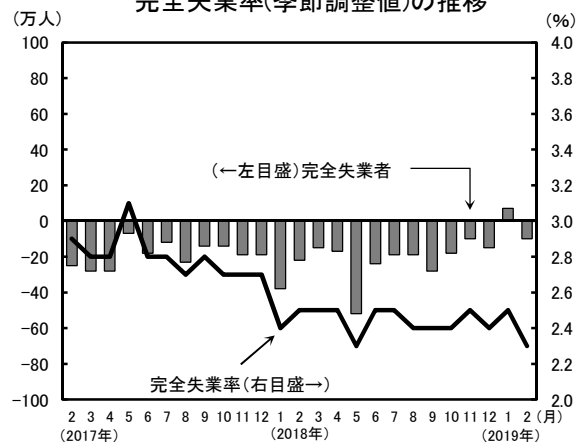


図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



I 就業状態別15歳以上人口

- ・前年同月に比べ、労働力人口は68万人(1.0%)の増加、非労働力人口は80万人(1.8%)の減少
- ・15～64歳の労働力人口は41万人(0.7%)の増加、非労働力人口は90万人(5.4%)の減少
- ・65歳以上の労働力人口は26万人(3.1%)の増加、非労働力人口は11万人(0.4%)の増加

表1 就業状態別15歳以上人口 (万人, %, ポイント)

2019年 2月 (平成31年)	実数			対前年同月増減		
	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上人口 総数	11088	5357	5731	-12	-4	-7
15～64歳	7517	3805	3712	-48	-21	-27
65歳以上	3572	1552	2019	38	17	20
(再掲) 20～69歳	7835	3942	3893	-99	-44	-54
労働力人口 総数	6812	3804	3008	68	24	44
15～64歳	5941	3277	2664	41	6	35
65歳以上	870	527	344	26	18	9
(再掲) 20～69歳	6268	3486	2782	26	-4	30
就業者 総数	6656	3711	2945	78	30	48
15～64歳	5800	3195	2604	51	12	39
65歳以上	856	515	341	27	17	9
(再掲) 20～69歳	6119	3399	2720	35	3	33
完全失業者 総数	156	93	63	-10	-6	-4
15～64歳	142	82	60	-9	-6	-4
65歳以上	14	11	3	-1	0	0
(再掲) 20～69歳	149	87	62	-9	-7	-3
非労働力人口 総数	4267	1549	2718	-80	-28	-52
15～64歳	1568	524	1043	-90	-28	-63
65歳以上	2700	1025	1674	11	0	11
(再掲) 20～69歳	1559	452	1107	-124	-40	-84
労働力人口比率 総数	61.4	71.0	52.5	0.6	0.5	0.8
15～64歳	79.0	86.1	71.8	1.0	0.6	1.5
65歳以上	24.4	34.0	17.0	0.5	0.8	0.2
(再掲) 20～69歳	80.0	88.4	71.5	1.3	0.8	1.8
就業率 総数	60.0	69.3	51.4	0.7	0.6	0.9
15～64歳	77.2	84.0	70.2	1.2	0.8	1.6
65歳以上	24.0	33.2	16.9	0.5	0.8	0.3
(再掲) 20～69歳	78.1	86.2	69.9	1.4	1.0	1.8

II 就業者の動向

1 就業者数

- ・就業者数は6656万人。前年同月に比べ78万人(1.2%)の増加。74か月連続の増加。
- ・男性は30万人の増加、女性は48万人の増加

表2 男女別就業者 (万人)

2019年 2月 (平成31年)	実数	対前年 同月増減
就業者	6656	78
男	3711	30
女	2945	48

図3-1 就業者の推移 (男女計)

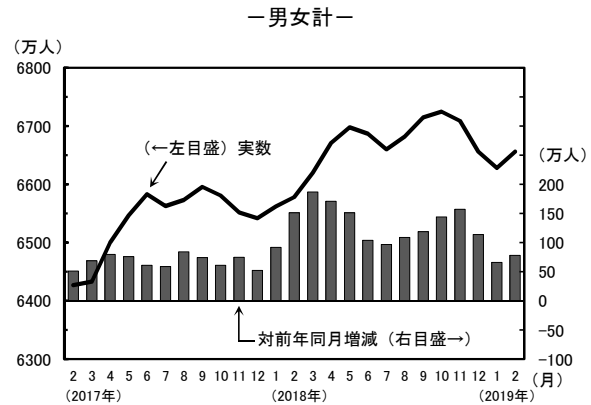
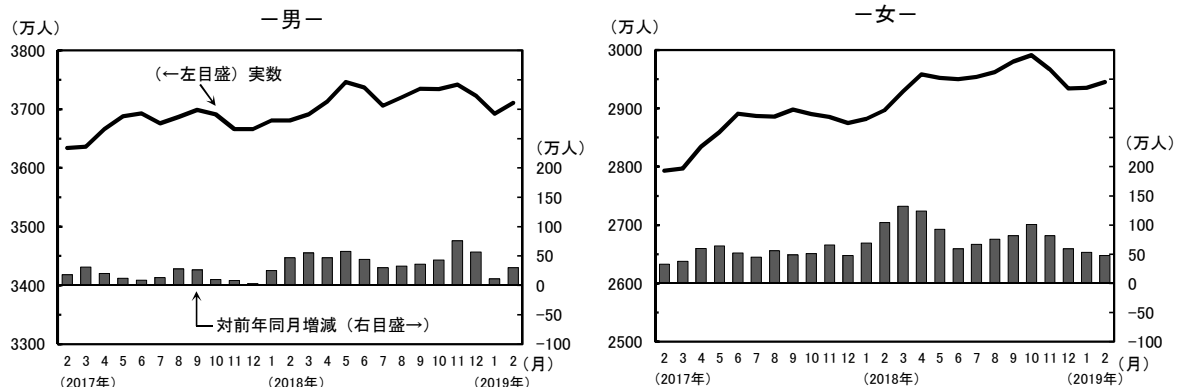
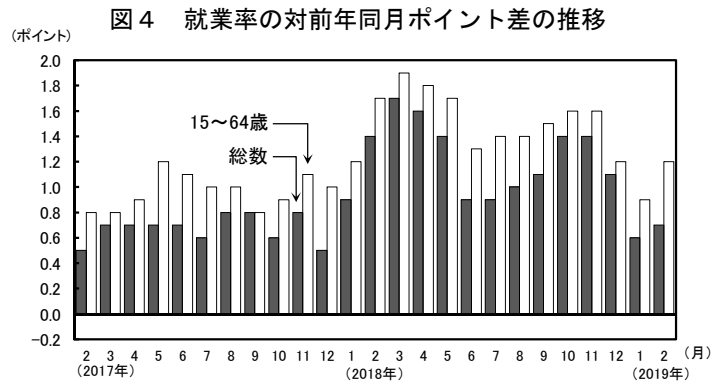


図3-2 就業者の推移 (男女別)



2 就業率

- ・就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)は60.0%。前年同月に比べ0.7ポイントの上昇
- ・15～64歳の就業率は77.2%。前年同月に比べ1.2ポイントの上昇。
男性は84.0%。0.8ポイントの上昇。
女性は70.2%。1.6ポイントの上昇
- ・20～69歳の就業率は78.1%。前年同月に比べ1.4ポイントの上昇



3 従業上の地位

- ・自営業主・家族従業者数は651万人。前年同月に比べ14万人(2.1%)の減少
- ・雇用者数は5962万人。前年同月に比べ87万人(1.5%)の増加。74か月連続の増加。
男性は3279万人。32万人の増加。
女性は2683万人。55万人の増加

表3 従業上の地位別就業者

2019年 2月 (平成31年)	(万人)	
	実数	対前年 同月増減
就業者	6656	78
自営業主・家族従業者	651	-14
雇用者	5962	87
男	3279	32
女	2683	55

4 雇用形態

- ・正規の職員・従業員数は3486万人。前年同月に比べ56万人(1.6%)の増加。51か月連続の増加
- ・非正規の職員・従業員数は2157万人。前年同月に比べ37万人(1.7%)の増加。17か月連続の増加
- ・役員を除く雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合は38.2%。前年同月と同率

表4 雇用形態別役員を除く雇用者

2019年 2月 (平成31年)	(万人, %)								
	男女計			男			女		
	実数	対前年 同月増減	割合	実数	対前年 同月増減	割合	実数	対前年 同月増減	割合
役員を除く雇用者	5643	92	-	3040	37	-	2604	57	-
正規の職員・従業員	3486	56	61.8	2364	31	77.8	1122	24	43.1
非正規の職員・従業員	2157	37	38.2	676	5	22.2	1481	32	56.9
パート	1052	26	18.6	119	1	3.9	933	24	35.8
アルバイト	452	2	8.0	225	0	7.4	227	2	8.7
労働者派遣事業所の派遣社員	141	-4	2.5	50	-2	1.6	91	-2	3.5
契約社員	302	-2	5.4	160	-4	5.3	143	4	5.5
嘱託	122	5	2.2	79	5	2.6	44	1	1.7
その他	88	10	1.6	44	6	1.4	44	4	1.7

注) 割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。

5 雇用契約期間

- ・無期の契約は3725万人。有期の契約は1474万人
- ・役員を除く雇用者に占める有期の契約の割合は26.2%

表5 雇用契約期間別役員を除く雇用者

2019年 2月 (平成31年)	(万人, %)					
	男女計		男		女	
	実数	割合	実数	割合	実数	割合
役員を除く雇用者	5643	-	3040	-	2604	-
無期の契約	3725	66.3	2253	74.3	1472	57.0
有期の契約	1474	26.2	611	20.2	863	33.4
1か月未満	12	0.2	4	0.1	7	0.3
1か月以上3か月以下	110	2.0	38	1.3	72	2.8
3か月超6か月以下	155	2.8	47	1.6	108	4.2
6か月超1年以下	478	8.5	192	6.3	285	11.0
1年超3年以下	256	4.6	108	3.6	149	5.8
3年超5年以下	64	1.1	34	1.1	31	1.2
5年超	135	2.4	77	2.5	57	2.2
期間がわからない	264	4.7	110	3.6	154	6.0
雇用契約期間の定めがあるかわからない	417	7.4	168	5.5	249	9.6

注) 割合は、「無期の契約」、「有期の契約」及び「雇用契約期間の定めがあるかわからない」の合計に占める割合を示す。

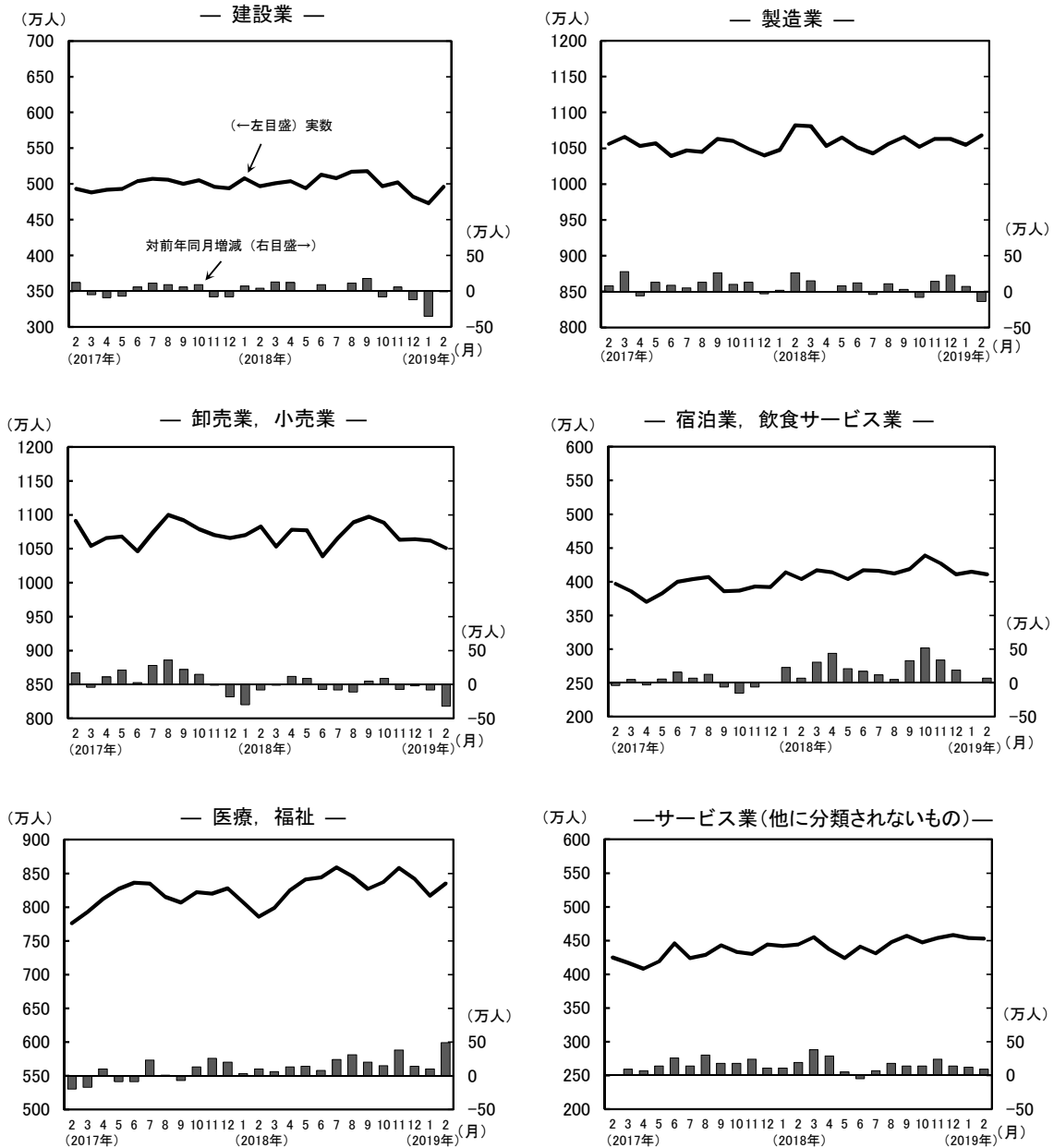
6 産 業

表6 主な産業別就業者・雇用者

(万人)

2019年 2月 (平成31年)		農業、 林業	非農林業	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産 業、物品 賃貸業	学術研究、 専門・ 技術 サービス業	宿泊業、 飲食 サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、 学習 支援業	医療、 福祉	サービス業 (他に分類 されない もの)
就業者	実数 対前年同月 増減 対前年同月 増減率(%)	178 -9 -4.8	6478 87 1.4	496 -1 -0.2	1068 -14 -1.3	235 22 10.3	349 7 2.0	1051 -32 -3.0	161 1 0.6	125 -7 -5.3	227 -3 -1.3	411 7 1.7	236 12 5.4	332 8 2.5	835 49 6.2	453 9 2.0
雇用者	実数 対前年同月 増減 対前年同月 増減率(%)	56 5 9.8	5906 82 1.4	400 -3 -0.7	1021 -10 -1.0	223 18 8.8	336 4 1.2	979 -24 -2.4	158 1 0.6	111 -7 -5.9	178 -2 -1.1	354 6 1.7	185 7 3.9	308 8 2.7	803 47 6.2	406 10 2.5

図5 主な産業別就業者の推移



7 従業者規模

- 企業の従業者規模別非農林業雇用者数及び対前年同月増減
 - 1～29人規模 …… 1516万人と、16万人(1.0%)減少
 - 30～499人規模 …… 1977万人と、1万人(0.1%)減少
 - 500人以上規模 …… 1799万人と、59万人(3.4%)増加

Ⅲ 完全失業者の動向

1 完全失業者数

- 完全失業者数は156万人。前年同月に比べ10万人(6.0%)の減少。2か月ぶりの減少
- 男性は前年同月に比べ6万人の減少、女性は前年同月に比べ4万人の減少

表7 男女別完全失業者 (万人)

2019年 2月 (平成31年)	(万人)	
	実数	対前年 同月増減
完全失業者	156	-10
男	93	-6
女	63	-4

図6-1 完全失業者の推移(男女計)

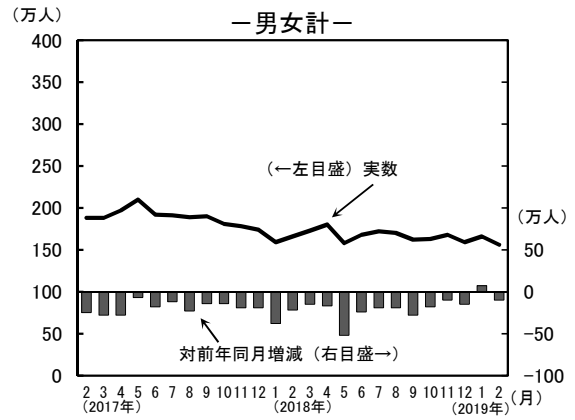
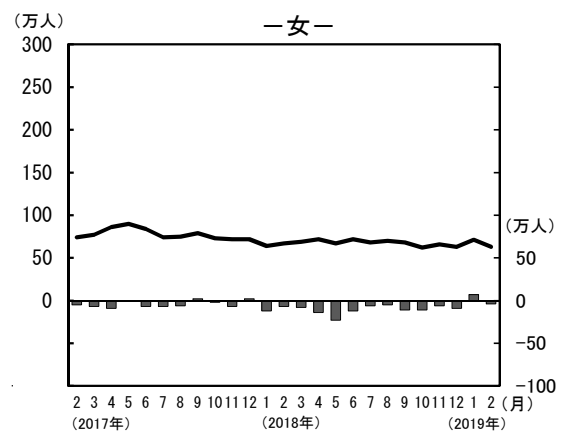
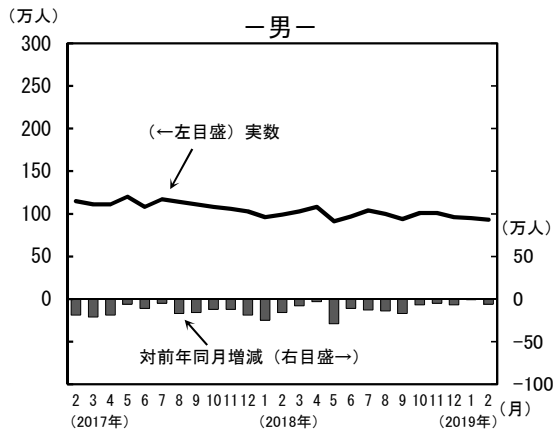


図6-2 完全失業者の推移(男女別)



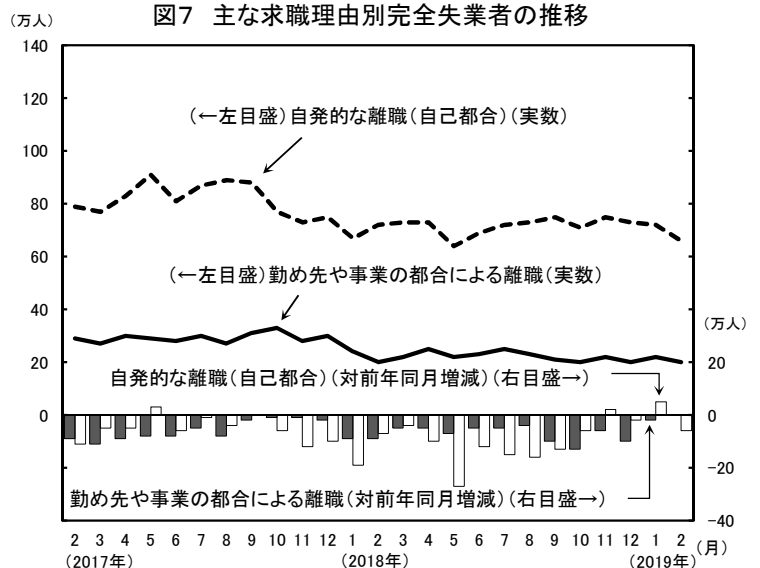
2 求職理由

- 完全失業者のうち、「勤め先や事業の都合による離職」は20万人と、前年同月と同数、「自発的な離職(自己都合)」は66万人と、前年同月に比べ6万人の減少

表8 求職理由別完全失業者

2019年 2月 (平成31年)	(万人)	
	実数	対前年 同月増減
完全失業者	156	-10
仕事をやめたため求職	100	-6
非自発的な離職	34	0
定年又は雇用契約の満了による離職	14	-1
勤め先や事業の都合による離職	20	0
自発的な離職(自己都合)	66	-6
新たに求職	38	-4
学卒未就職	4	0
収入を得る必要が生じたから	19	-4
その他	15	0

図7 主な求職理由別完全失業者の推移



3 年齢階級

- ・男性の完全失業者数は「15～24歳」, 「35～44歳」及び「45～54歳」の年齢階級で, 前年同月に比べ減少
- ・女性の完全失業者数は「15～24歳」, 「25～34歳」及び「35～44歳」の年齢階級で, 前年同月に比べ減少

表9 年齢階級別完全失業者(原数値) (万人)

2019年 2月 (平成31年)	男女計		男		女	
	実数	対前年 同月増減	実数	対前年 同月増減	実数	対前年 同月増減
総数	156	-10	93	-6	63	-4
15～24歳	19	-3	11	-2	8	-1
25～34歳	37	-2	23	0	14	-2
35～44歳	32	-3	18	-1	14	-2
45～54歳	28	-2	15	-2	13	0
55～64歳	26	1	15	0	11	1
65歳以上	14	-1	11	0	3	0
(再掲)55～59歳	13	0	7	-1	6	1
(再掲)60～64歳	13	1	9	2	5	0

4 世帯主との続き柄

- ・完全失業者のうち, 2人以上の世帯の「世帯主」は31万人と, 前年同月に比べ2万人の減少

表10 世帯主との続き柄別完全失業者及び完全失業率(原数値)

2019年 2月 (平成31年)	完全失業者		完全失業率		
	実数	対前年 同月増減	(%)	対前年 同月増減	
総数	156	-10	2.3	-0.2	
2人以上の世帯	世帯主	31	-2	1.2	-0.1
	世帯主の配偶者	24	1	1.5	0.1
	その他の家族	73	-7	4.6	-0.4
単身世帯	29	0	2.9	-0.2	

IV 季節調整値でみた結果の概要

1 就業者数

- ・就業者数は6714万人。前月に比べ49万人(0.7%)の増加
- ・雇用者数は5988万人。前月に比べ35万人(0.6%)の増加

2 完全失業者数

- ・完全失業者数は160万人。前月に比べ12万人(7.0%)の減少
- ・内訳をみると, 「自発的な離職(自己都合)」は8万人(10.7%)の減少。「非自発的な離職」は2万人(5.1%)の減少

表11 主要項目の季節調整値

季節調整値	実数	対前月増減			
		2月	1月	12月	11月
就業者	6714	49	-32	-20	21
男	3736	32	-34	-9	23
女	2978	19	0	-12	-1
うち雇用者	5988	35	-7	-13	12
男	3285	27	-18	-7	13
女	2704	9	11	-6	-1
完全失業者	160	-12	8	-5	3
男	94	-3	0	-4	1
女	66	-9	8	0	2
非自発的な離職	37	-2	2	-3	3
自発的な離職(自己都合)	67	-8	1	-1	2
新たに求職	38	-6	6	1	-3
完全失業率	2.3	-0.2	0.1	-0.1	0.1
男	2.5	0.0	0.0	-0.1	0.0
女	2.2	-0.3	0.3	0.0	0.1
非労働力人口	4214	-37	23	21	-22
男	1526	-27	31	11	-22
女	2688	-10	-8	10	-1

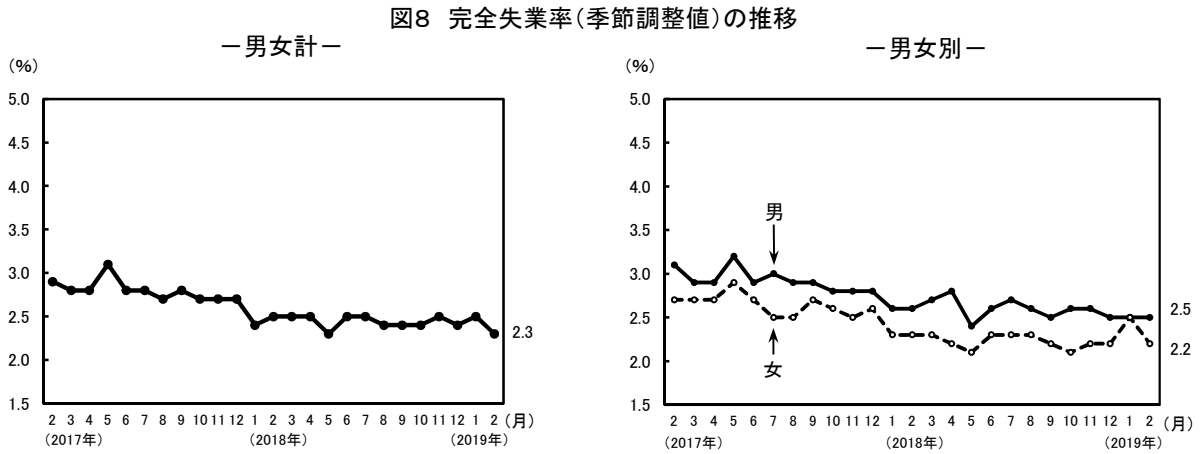
注)「非自発的な離職」は, 「定年又は雇用契約の満了」及び「勤め先や事業の都合」により離職した者である。
「新たに求職」は, 「学卒未就職」, 「収入を得る必要が生じたから」及び「その他」の理由により新たに仕事を探し始めた者である。

3 完全失業率

- ・完全失業率は2.3%。前月に比べ0.2ポイントの低下

(男女別)

- ・男性は2.5%と、前月と同率
- ・女性は2.2%と、前月に比べ0.3ポイントの低下



(年齢階級別)

- ・男性の完全失業率は、「35～44歳」及び「55～64歳」の年齢階級で、前月に比べ低下し、「15～24歳」及び「45～54歳」の年齢階級で、前月に比べ上昇
- ・女性の完全失業率は、「15～24歳」、「25～34歳」、「35～44歳」及び「45～54歳」の年齢階級で、前月に比べ低下

表12 年齢階級別完全失業率(季節調整値) (%、ポイント)

2019年 2月 (平成31年)	男女計		男		女	
	実数	対前月 増減	実数	対前月 増減	実数	対前月 増減
総数	2.3	-0.2	2.5	0.0	2.2	-0.3
15～24歳	3.4	0.2	3.8	0.5	3.1	-0.1
25～34歳	3.3	-0.2	3.6	0.0	3.0	-0.4
35～44歳	2.2	-0.3	2.2	-0.1	2.2	-0.5
45～54歳	1.8	-0.1	1.8	0.2	1.9	-0.3
55～64歳	2.3	-0.1	2.3	-0.3	2.1	0.0
65歳以上	1.5	-0.4

注)65歳以上の男女別の完全失業率(季節調整値)は、完全失業者数が少ないことから計算していない。

4 非労働力人口

- ・非労働力人口は4214万人。前月に比べ37万人(0.9%)の減少